

## 特 許 協 力 条 約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 10 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PF-3235	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/14671	国際出願日 (日.月.年) 18.11.2003	優先日 (日.月.年) 19.11.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl. H04N5/76		
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

- ☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で 16 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 18.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 梅岡 信幸 電話番号 03-3581-1101 内線 3541	5C 9075

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-22, 29 ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 請求の範囲 第 7, 8, 12, 18, 19, 24, 25 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 1-6, 9-11, 13-17, 20-23, 26-52項、 30.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 図面 第 1-14 ページ/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 28-52

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 28-52 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

第1乃至第3の映像群のいずれかを指定することにより、指定された映像の他の映像群における使用頻度を表示する点は、記載根拠が不明な部分を含んでいると言わざるを得ない。つまり、明細書には、素材映像（第1の映像）を指定した場合に、編集映像（第2の映像）あるいはオンエア映像（第3の映像）における使用頻度を表示し、編集映像（第2の映像）を指定した場合に、オンエア映像（第3の映像）における使用頻度を表示することが記載されるのみであって、例えば、オンエア映像（第3の映像）を指定した場合に、編集映像（第2の映像）における使用頻度を表示することは技術的に不可能な場合もあることから、前記明細書に記載されるその逆の場合については記載も示唆もないし、明細書等の記載から見て自明の事項とも言えない。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 凸面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2002-232823 A(ソニー株式会社), 2002. 08. 16  
文献2 : JP 2002-204418 A(株式会社ビデオ・ペディック), 2002. 07. 19  
文献3 : JP 11-266422 A(株式会社東芝), 1999. 09. 28

請求の範囲1-27に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

### 請求の範囲

1. (補正後) 第1の映像群および前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧システムであって、前記第1の映像群の映像を指定することにより、該指定された映像の前記第2の映像群における使用頻度を求めて表示する映像閲覧システム。

2. (補正後) 第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群および前記第2の映像群を用いて制作された第3の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧システムであって、前記第1の映像群及び第2の映像群のいずれか1つの映像群の映像を指定することにより、該指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求めて表示する映像閲覧システム。

3. (補正後) 第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群および前記第2の映像群を用いて制作された第3の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧システムであって、

前記一連の対応関係を有する前記第1の映像群、前記第2の映像群及び前記第3の映像群を検索可能に格納する第1格納部と、

前記一連の対応関係から得られる相互の対応関係を検索可能に格納する第2格納部と、

前記第1の映像群及び第2の映像群のいずれか1つの映像群の映像が指定されると、前記第2格納部から前記指定された映像に関する対応関係を検索し、該検索された対応関係に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成する使用頻度生成部と、

前記使用頻度を表示部に表示する制御部とを含む映像閲覧システム。

4. (補正後) 前記第2格納部は、前記第1の映像群、前記第2の映像群及び前記第3の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報を検索可能に格納する請求項3記載の映像閲覧システム。

5. (補正後) 前記使用頻度生成部は、

前記第1の映像群及び第2の映像群のいずれか1つの映像群の映像が指定されると、前記第2格納部から前記指定された映像に関する対応情報を検索し、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用映像区間を特定する検索部と、

前記使用映像区間に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成する使用頻度算出部とを含む請求項4記載の映像閲覧システム。

6. (補正後) 前記制御部は、前記指定された映像の映像区間を基準にして、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項4記載の映像閲覧システム。

7. 前記制御部は、前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポインタを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、前記ポインタが操作されると、前記ポインタが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項6記載の映像閲覧システム。

8. 前記制御部は、前記使用頻度を昇順および降順のいずれかで並び替えて表示する請求項3に記載の映像閲覧システム。

9. (補正後) 第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群および前記第2の映像群を用いて制作された第3の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧方法であって、

a) 前記第1の映像群から前記第2の映像群が制作され、前記第2の映像群から前記第3の映像群が

制作されるという前記一連の対応関係を有する前記第1の映像群、前記第2の映像群及び前記第3の映像群を検索可能に格納し、

b) 前記一連の対応関係から生成され、前記第1の映像群、前記第2の映像群及び前記第3の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報を検索可能に格納し、

c) 前記第1の映像群及び第2の映像群のいずれか1つの映像群の映像が指定されると、前記検索された対応情報に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用映像区間を特定し、

d) 前記使用映像区間に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成し、

e) 前記使用頻度を表示部に表示する映像閲覧方法。

10. (補正後) 前記ステップd)は、前記使用映像区間から前記指定された映像の使用フレーム番号を特定し、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群におけるすべての使用映像区間において前記使用フレーム番号をカウントすることで前記使用頻度を生成する請求項9記載の映像閲覧方法。

11. (補正後) 前記ステップe)は、前記指定された映像の映像区間を基準にして、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項9記載の映像閲覧方法。



12. さらに、f) 前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポイントを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、g) 前記ポイントが操作されると、前記ポイントが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項11記載の映像閲覧方法。

13. (補正後) 第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映

像群および前記第 2 の映像群を用いて制作された第 3 の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧処理を、コンピュータに実行させるためのプログラムであって、

前記一連の対応関係から生成され、前記第 1 の映像群、前記第 2 の映像群及び前記第 3 の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の 1 つの映像区間に対応していることを示す対応情報を検索可能に格納するステップと、

前記第 1 の映像群及び第 2 の映像群のいずれか 1 つの映像群の映像が指定されると、前記指定された映像に関する対応情報を検索し、該検索された対応情報に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第 2 或いは第 3 の映像群における前記指定された映像の使用映像区間を特定するステップと、

前記使用映像区間に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第 2 或いは第 3 の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成するステップと、

前記使用頻度を表示部に表示するステップとを含むプログラム。

14. (補正後) 第 1 の映像群および前記第 1 の映像群を用いて制作された第 2 の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧方法であって、前記第 1 の映像群の映像を指定することにより、該指定された映像の前記第 2 の映像群における使用頻度を求めて表示する映像閲覧方法。

15. (補正後) 前記指定された映像の前記第 2 の映像群における使用映像区間に基づいて、前記第 2 の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求める請求項 14 記載の映像閲覧方法。

16. (補正後) 前記使用映像区間は、前記第1の映像群を用いて前記第2の映像群が制作されるという一連の対応関係を有する前記第1の映像群及び前記第2の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報に基づき特定される請求項15記載の映像閲覧方法。

17. (補正後) 前記指定された映像の映像区間を基準にして、前記第2の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項14記載の映像閲覧方法。

18. 前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポイントを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、前記ポイントが操作されると、前記ポイントが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項17記載の映像閲覧方法。

19. 前記使用頻度を昇順および降順のいずれかで並び替えて表示する請求項14に記載の映像閲覧方法。

20. (補正後) 第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群および前記第2の映像群を用いて制作された第3の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧方法であって、前記第1の映像群及び第2の映像群のいずれか1つの映像群の映像を指定することにより、該指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求めて表示する映像閲覧方法。

21. (補正後) 前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用映像区間に基づいて、前記指定された映像を用いて制作された前記第2或いは第3の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求める請求項20記載の映像閲覧方法。

22. (補正後) 前記使用映像区間は、前記第1の映像群を用いて前記第2の映像群が制作され、前記第2の映像群を用いて前記第3の映像群が制作されるという一連の対応関係を有する前記第1の映像群、前記第2の映像群及び前記第3の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報に基づき特定される請求項21記載の映像閲覧方法。

23. (補正後) 前記指定された映像の映像区間を基準にして、前記指定された映像を用いて制作された前記第2 或いは第3 の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項20記載の映像閲覧方法。

24. 前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポイントを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、前記ポイントが操作されると、前記ポイントが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項23記載の映像閲覧方法。

25. 前記使用頻度を昇順および降順のいずれかで並び替えて表示する請求項20に記載の映像閲覧方法。

26. (追加) 第1の映像群および前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧システムであって、前記第2の映像群における前記第1の映像群の使用頻度を求めて表示する映像閲覧システム。

27. (追加) 第1の映像群および前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧システムであって、前記第1の映像群と前記第2の映像群との対応関係を映像から分析し、前記第2の映像群における前記第1の映像群の使用頻度を求めて表示する映像閲覧システム。

28. (追加) 第1の映像群および前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群のうちいずれか1つの映像群の映像を指定することにより、指定された映像の他の映像群における使用頻度を求めて表示する映像閲覧システム。

29. (追加) 第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群および前記第2の映像群を用いて制作された第3の映像群のうちいずれか1つの映像群の映像を指定することにより、指定された映像と対応関係を持つ他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求めて表示する映像閲覧システム。

30. (追加) 複数の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧システムにおいて、

ある映像群の少なくとも1つの映像を使用して次の映像群の映像が制作されるという一連の対応関係を有する複数の映像群を検索可能に格納する第1格納部と、

前記一連の対応関係から得られる相互の対応関係を検索可能に格納する第2格納部と、

前記複数の映像群のいずれか1つの映像群の映像が指定されると、前記第2格納部から前記指定された映像に関する対応関係を検索し、検索された対応関係に基づいて他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成する使用頻度生成部と、

前記使用頻度を表示部に表示する制御部とを含む映像閲覧システム。

31. (追加) 前記第2格納部は、前記複数の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報を検索可能に格納する請求項30記載の映像閲覧システム。

3 2 (追加) 前記使用頻度生成部は、

前記複数の映像群のいずれか 1 つの映像群の映像が指定されると、前記第 2 格納部から前記指定された映像に関する対応情報を検索し、前記指定された映像の他の映像群における使用映像区間を特定する検索部と、

前記使用映像区間に基づいて前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成する使用頻度算出部とを含む請求項 3 1 記載の映像閲覧システム。

3 3. (追加) 前記制御部は、前記指定された映像の映像区間を基準にして前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項 3 1 記載の映像閲覧システム。

3 4. (追加) 前記制御部は、前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポインタを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、前記ポインタが操作されると、前記ポインタが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項 3 3 記載の映像閲覧システム。

3 5. (追加) 前記制御部は、前記使用頻度を昇順および降順のいずれかで並び替えて表示する請求項 3 0 に記載の映像閲覧システム。



36. (追加) 複数の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧方法において、

a) ある映像群の少なくとも1つの映像を用いて次の映像群の映像が制作されるという一連の対応関係を有する複数の映像群を検索可能に格納し、

b) 前記一連の対応関係から生成され、前記複数の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報を検索可能に格納し、

c) 前記複数の映像群のいずれか1つの映像群の映像が指定されると、前記指定された映像に関する対応情報を検索して前記指定された映像の他の映像群における使用映像区間を特定し、

d) 前記使用映像区間に基づいて前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成し、

e) 前記使用頻度を表示部に表示する映像閲覧方法。

37. (追加) 前記ステップd)は、前記使用映像区間から前記指定された映像の使用フレーム番号を特定し、前記他の映像群におけるすべての使用映像区間において前記使用フレーム番号をカウントすることで前記使用頻度を生成する請求項36記載の映像閲覧方法。

38. (追加) 前記ステップe)は、前記指定された映像の映像区間を基準にして前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項36記載の映像閲覧方法。

39. (追加) さらに、f) 前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポインタを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、g) 前記ポインタが操作されると、前記ポインタが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項38記載の映像閲覧方法。

40. (追加) コンピュータに、ある映像群の少なくとも1つの映像を用いて次の映像群の映像が制作されるという一連の対応関係を有する複数の映像群から所望の映像を閲覧するための映像閲覧処理を実行させるためのプログラムにおいて、

前記一連の対応関係から生成され、前記複数の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報を検索可能に格納するステップと、

前記複数の映像群のいずれか1つの映像群の映像が指定されると、前記指定された映像に関する対応情報を検索して前記指定された映像の他の映像群における使用映像区間を特定するステップと、

前記使用映像区間に基づいて前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を生成するステップと、

前記使用頻度を表示部に表示するステップとを含むコンピュータプログラム。

41. (追加) 複数の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧方法において、

第1の映像群および前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群のうちいずれか1つの映像群の映像を指定することにより、指定された映像の他の映像群における使用頻度を求めて表示する映像閲覧方法。

42. (追加) 前記指定された映像の他の映像群における使用映像区間に基づいて、前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求める請求項41記載の映像閲覧方法。

43. (追加) 前記使用映像区間は、ある映像群の少なくとも1つの映像を用いて次の映像群の映像が制作されるという一連の対応関係を有する複数の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報に基づき特定される請求項42記載の映像閲覧方法。

44. (追加) 前記指定された映像の映像区間を基準にして前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項41記載の映像閲覧方法。

45. (追加) 前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポイントを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、前記ポイントが操作されると、前記ポイントが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項44記載の映像閲覧方法。

46. (追加) 前記使用頻度を昇順および降順のいずれかで並び替えて表示する請求項41に記載の映像閲覧方法。

47. (追加) 複数の映像から所望の映像を閲覧するための映像閲覧方法において、

第1の映像群、前記第1の映像群を用いて制作された第2の映像群および前記第2の映像群を用いて制作された第3の映像群のうちいずれか1つの映像群の映像を指定することにより、指定された映像と対応関係を持つ他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求めて表示する映像閲覧方法。

48. (追加) 前記指定された映像の他の映像群における使用映像区間に基づいて、前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度を求める請求項47記載の映像閲覧方法。

49. (追加) 前記使用映像区間は、ある映像群の少なくとも1つの映像を用いて次の映像群の映像が制作されるという一連の対応関係を有する複数の映像群ごとに各映像区間が他の映像群の1つの映像区間に対応していることを示す対応情報に基づき特定される請求項48記載の映像閲覧方法。

50. (追加) 前記指定された映像の映像区間を基準にして前記他の映像群における前記指定された映像の使用頻度をグラフ化して表示する請求項47記載の映像閲覧方法。

51. (追加) 前記指定された映像の映像区間の時間軸方向に移動可能なポイントを前記グラフ化された使用頻度とともに表示し、前記ポイントが操作されると、前記ポイントが指示する時間位置から前記指定された映像を表示する請求項50記載の映像閲覧方法。

52. (追加) 前記使用頻度を昇順および降順のいずれかで並び替えて表示する請求項47に記載の映像閲覧方法。